



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月11日
上場取引所 東

上場会社名 長谷川香料株式会社
 コード番号 4958 URL <http://www.t-hasegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 近藤 隆彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼副社長執行役員 (氏名) 海野 隆雄 TEL 03-3241-1151
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月21日 配当支払開始予定日 平成28年12月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年9月期の連結業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	47,591	0.8	5,160	18.6	5,164	6.4	3,637	19.5
27年9月期	47,228	5.1	4,352	△0.7	4,852	△1.8	3,043	△6.0

（注）包括利益 28年9月期 1,739百万円（△71.9%） 27年9月期 6,198百万円（4.5%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	85.74	85.67	4.6	5.1	10.8
27年9月期	73.16	—	4.0	5.0	9.2

（参考）持分法投資損益 28年9月期 一百万円 27年9月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	100,853	79,939	79.2	1,883.29
27年9月期	101,604	79,436	78.2	1,872.30

（参考）自己資本 28年9月期 79,902百万円 27年9月期 79,436百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	6,666	△3,131	△1,295	22,313
27年9月期	5,969	△6,769	337	20,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,259	41.0	1.7
28年9月期	—	15.00	—	17.00	32.00	1,357	37.3	1.7
29年9月期(予想)	—	16.00	—	16.00	32.00		33.4	

3. 平成29年9月期の連結業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,840	0.1	2,410	6.5	2,520	12.3	1,780	15.4	41.95
通期	48,000	0.9	5,610	8.7	5,830	12.9	4,070	11.9	95.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年9月期	42,708,154株	27年9月期	42,708,154株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年9月期	281,269株	27年9月期	281,069株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

28年9月期	42,427,005株	27年9月期	41,596,530株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料44ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	36,801	2.0	3,528	24.4	3,677	8.0	2,643	27.8
27年9月期	36,081	△0.5	2,836	1.6	3,405	1.5	2,068	△5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期	62.30	62.25
27年9月期	49.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	93,870	75,018	79.9	1,767.30
27年9月期	91,868	72,320	78.7	1,704.57

(参考) 自己資本 28年9月期 74,980百万円 27年9月期 72,320百万円

2. 平成29年9月期の個別業績予想（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	17,670	1.8	1,700	12.7	1,840	16.1	1,300	15.6	30.64
通期	37,200	1.1	4,030	14.2	4,320	17.5	3,070	16.2	72.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	30
(デリバティブ取引関係)	32
(退職給付関係)	33
(ストック・オプション等関係)	36
(税効果会計関係)	38
(資産除去債務関係)	39
(貸貸等不動産関係)	39
(セグメント情報等)	40
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	44
6. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(継続企業の前提に関する注記)	51
(重要な会計方針)	51
(会計方針の変更)	52
(貸借対照表関係)	53
(損益計算書関係)	53
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(重要な後発事象)	55
7. その他	55
(1) 役員の異動	55
(2) その他	55

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、日本銀行の金融政策や政府の経済対策を背景に雇用情勢や企業収益等の改善が続き、景気は緩やかな回復基調にあったものの、中国をはじめとする海外経済の減速、英国のEU離脱問題や為替相場の変動等の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、売上高は47,591百万円（前連結会計年度比0.8%増）と増収となりました。

部門別に見ますと、食品部門は、長谷川香料（上海）有限公司の同部門の売上が減少したものの、当社及びT.HASEGAWA U.S.A., INC.の売上が増加したこと、並びにマレーシアのPeresscol Sdn. Bhd.の売上が当連結会計年度は通期（前連結会計年度は9ヵ月間）で寄与したこと等を主因に前連結会計年度比0.7%増加し、41,300百万円（製品：売上高38,632百万円、前連結会計年度並み 商品：売上高2,668百万円、前連結会計年度比11.7%増）となりました。

フレグランス部門は、当社のトイレタリー製品向けの売上が増加したこと等を主因に前連結会計年度比1.1%増加し、6,290百万円（製品：売上高5,709百万円、前連結会計年度並み 商品：売上高580百万円、前連結会計年度比14.3%増）となりました。

利益につきましては、営業利益は、売上増及び売上原価の減少による売上総利益の増加並びに販売費及び一般管理費の減少を主因に前連結会計年度に比べ807百万円（18.6%）増加し、5,160百万円となりました。経常利益は為替差損を計上（前連結会計年度は為替差益を計上）したものの、営業利益の増加を主因に前連結会計年度に比べ312百万円（6.4%）増加し、5,164百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ594百万円（19.5%）増加し、3,637百万円となりました。

また、海外連結子会社の売上高は、長谷川香料（上海）有限公司が前連結会計年度比10.1%の減収（現地通貨ベースでは同0.6%の増収）、T.HASEGAWA U.S.A., INC.が前連結会計年度比17.3%の増収（現地通貨ベースでは同25.1%の増収）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな回復基調が続くことが期待されるものの、海外経済や為替相場の動向が不安定であり、先行きが不透明な状況が続くことが見込まれます。

一方、香料業界におきましても、各社のシェア獲得競争の一層の激化、品質保証に関する要求増加など厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、「技術立社」の社是のもと、研究・技術開発力の一層の向上により、特徴のある差別化された製品開発を行う一方で、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減に努めてまいります。

また、少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場でのシェア拡大に努める一方で、今後の当社の成長を追求するためには、グローバル展開を更に強化していくことが不可欠です。中国、東南アジアを中心としたアジア地域及び米国において、日本国内で培った技術を応用し、各国の嗜好を的確に捉えた香料開発に注力するとともに、将来の成長に向けた基盤強化のための投資や国内外での業務提携等の必要な施策を行い、海外市場での業績拡大を目指してまいります。

通期の連結売上高は48,000百万円（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は5,610百万円（前連結会計年度比8.7%増）、経常利益は5,830百万円（前連結会計年度比12.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,070百万円（前連結会計年度比11.9%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

前連結会計年度に比べ、現金及び預金が1,661百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が1,076百万円減少しました。これらを主因に、流動資産は前連結会計年度に比べ588百万円増加し、50,333百万円となりました。

(固定資産)

有形固定資産は、既存設備の減価償却が進んだことなどにより、建物及び構築物が336百万円、機械装置及び運搬具が1,270百万円それぞれ純額で減少したほか、当社の本社事務所が稼働するなどした結果、建設仮勘定が542百万円減少しました。これらを主因に、前連結会計年度に比べ2,303百万円減少し、30,311百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却費を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べ394百万円減少し、2,145百万円となりました。

投資その他の資産は、株価の上昇により投資有価証券が増加したことを主因に、前連結会計年度に比べ1,358百万円増加し、18,063百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度に比べ、支払手形及び買掛金が235百万円、未払法人税等が126百万円それぞれ減少した他、当社における設備投資に係る未払金が減少したことにより、流動負債 その他が1,296百万円減少しました。これらを主因として、流動負債は前連結会計年度に比べ1,651百万円減少し、10,455百万円となりました。

(固定負債)

前連結会計年度に比べ、役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労引当金が1,066百万円減少した一方で、長期未払金が1,027百万円増加しました。また、株価の上昇を主因として繰延税金負債が370百万円増加しました。この結果、固定負債は前連結会計年度に比べ396百万円増加し、10,458百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度に比べ、利益剰余金が2,364百万円、その他有価証券評価差額金が1,290百万円それぞれ増加した一方で、為替換算調整勘定が3,184百万円減少しました。これらを主因として、純資産合計は前連結会計年度末に比べ503百万円増加し、79,939百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ1,712百万円増加(前連結会計年度は297百万円減少)し、22,313百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は6,666百万円(前連結会計年度は5,969百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が5,179百万円、減価償却費が2,937百万円、売上債権の減少額が433百万円であった一方で、法人税等の支払額が1,593百万円、たな卸資産の増加額が512百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3,131百万円(前連結会計年度は6,769百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得が3,318百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,295百万円(前連結会計年度は337百万円増加)となりました。これは主に配当金の支払が1,272百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率	78.3 %	79.2 %	78.2 %	79.2 %
時価ベースの自己資本比率	68.2 %	75.6 %	64.8 %	78.3 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.9 %	3.4 %	2.6 %	1.8 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,011.7 倍	2,397.0 倍	604.1 倍	662.7 倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様様に業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースで配当性向35%程度を目途に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる」旨定款に定めており、剰余金の配当は取締役会を決定機関としております。

当事業年度の年間配当につきましては、1株当たり32円の配当（うち中間配当15円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は37.3%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資とグローバル化戦略の展開を図るための有効投資に使用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成28年5月11日取締役会決議	636	15
平成28年11月11日取締役会決議	721	17

次期の年間配当につきましては、1株当たり32円（うち中間配当16円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、下記事項の記載において将来に関する事項は本連結決算発表日現在において当社が判断したものであります。

- ① 当社グループの顧客業界（食品業界、トイレタリー業界等）の最終製品の販売が、天候不順等により低迷した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ② 当社グループは、世界各国の複数の取引先から、多くの種類の天然原料を調達しておりますが、生産地における異常気象（サイクロン、ハリケーンの発生等）による被害や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）により調達が困難になった場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。
- ③ 当社グループの生産拠点に、自然災害（地震、台風等）や社会不安（テロ、戦争、伝染病等）による被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社2社で構成されており、香料の製造並びに販売あるいはこれらに関連する事業を行っております。

当社グループの主な事業内容及び事業系統図は以下のとおりであります。

セグメント	部門区分（注）
日本	フレグランス部門（製品・商品） 食品部門（製品・商品）
アジア	フレグランス部門（製品） 食品部門（製品）
米国	食品部門（製品・商品）

（注）各部門の主要品目、主要用途は以下のとおりであります。

○ フレグランス部門

香水・クリーム等の化粧品、シャンプー・石鹸等のトイレタリー製品、洗剤等のハウスホールド製品に用いられる化粧品香料等。

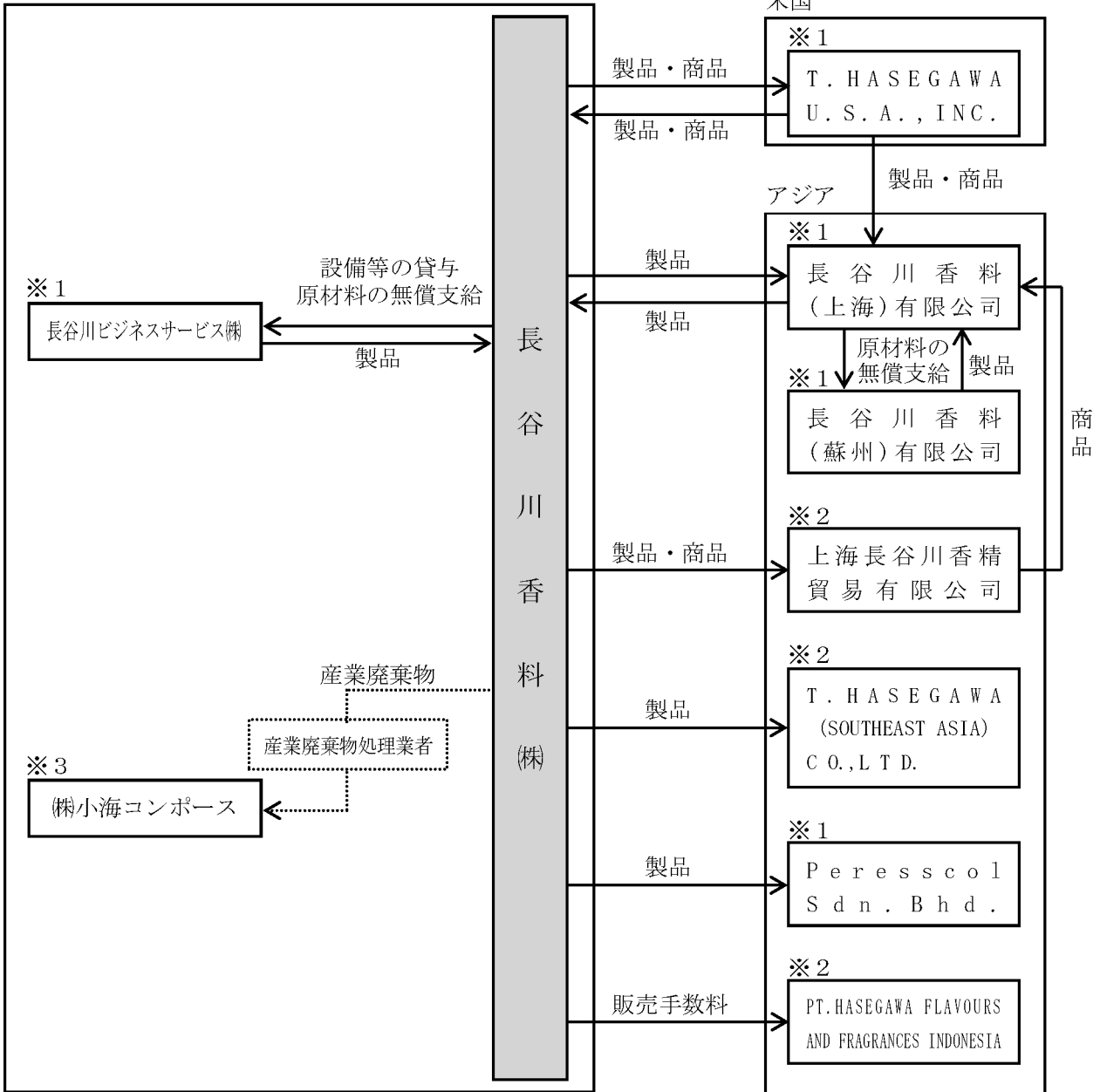
○ 食品部門

飲料・菓子・冷菓・デザート・即席麺スープ等に用いられるエッセンス・食品用油性香料・食品用粉末香料・シーズニング・フルーツ加工品・天然色素等。

区分	主要品目	主要用途
製品	フレグランス部門 化粧品香料 化粧品製品 合成香料	香水、オーデオロン等のフレグランス製品。クリーム、口紅、ヘアトニック等の化粧品。シャンプー、石鹸等のトイレタリー製品。芳香剤、洗剤等のハウスホールド製品。
	食品部門 エッセンス 食品用油性香料 食品用乳化香料 食品用粉末香料 食品用抽出香料 シーズニング エキストラクト 加工食品素材 フルーツ加工品 天然色素	飲料、冷菓、デザート等。 菓子、スープ、酪農・油脂製品等。 飲料、菓子、冷菓等。 菓子、スープ、食肉・水産加工品等。 飲料、冷菓、菓子等。 スープ、菓子、調味料等。 飲料、冷菓、デザート等。 加工食品、飲料、菓子等。 飲料、冷菓、デザート等。 飲料、加工食品等。
商品	フレグランス部門 化粧品素材等	化粧品等。
	食品部門 フルーツ加工品 果汁	飲料、冷菓、デザート等。

[事業系統図]

日本



- (注)※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 持分法非適用関連会社

主な事業内容は下記のとおりであります。

セグメント	会社名	部門区分	事業内容
日本	長谷川ビジネスサービス(株)	食品部門	農畜産物の加工及び販売
	(株)エー・テイ・エイチ	食品部門	フルーツ加工品の製造及び販売
	(株)小海コンポース	その他	有機質肥料の製造及び販売
アジア	長谷川香料(上海)有限公司	フレグランス 及び食品部門	各種香料の製造及び販売
	長谷川香料(蘇州)有限公司	食品部門	各種食品香料の製造及び販売
	上海長谷川香精貿易有限公司	フレグランス 及び食品部門	各種香料及び香料原材料の販売
	T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD.	フレグランス 及び食品部門	各種香料の販売
	Peresscol Sdn. Bhd.	食品部門	各種食品香料の製造及び販売
	PT. HASEGAWA FLAVOURS AND FRAGRANCES INDONESIA	フレグランス 及び食品部門	各種香料の販売
米国	T. HASEGAWA U. S. A., INC.	フレグランス 及び食品部門	各種香料の製造及び販売、各種香料・原材料・食品加工の調査

- (注) 1. (株)エー・テイ・エイチは、現在事業を休止しております。
 2. 当社は堆肥原料となる農産物系の廃棄物を産業廃棄物処理業者経由にて(株)小海コンポースへ供給しているため、当社と(株)小海コンポースの間に直接の取引はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは社是に「技術立社」を掲げ、研究・技術開発力の向上を図り、高品質・高付加価値製品を生み出すことを常に最優先の課題としております。

また、厳しい経済環境のもと、香料業界における国際競争は激化し、多様化・高度化する顧客の要望への即応が求められる中、当社は以下の事項を経営の基本方針としております。

- ① 企業価値の向上と株主利益の増大を目標とし、安定的で適正な利益還元を実施する。
- ② コンプライアンス（法令順守）を徹底し、企業の社会的責任を全うする。
- ③ 従業員の働きやすい環境を整備する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが持続的・安定的な発展を達成するために、必要かつ可能な範囲を意識して、連結売上高伸長率3.0%以上、連結売上高営業利益率14.0%以上、連結売上高経常利益率13.0%以上及び連結ROE（自己資本当期純利益率）8.0%以上を目標としております。

当連結会計年度におきましては、連結売上高伸長率0.8%、連結売上高営業利益率10.8%、連結売上高経常利益率10.9%、連結ROE4.6%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場でのシェア拡大に努める一方で、今後の当社の成長を追求するためには、海外市場での業績拡大が不可欠です。各国の嗜好を的確に捉えた香料開発に注力するとともに、将来の成長に向けた基盤強化のための投資や国内外での業務提携等、業績を拡大していく上で必要な施策を行い、中国、東南アジアを中心としたアジア地域及び米国における事業を更に強化していきます。

また、総合研究所の機能を活用した研究・技術開発力の一層の強化、生産設備の整理統合による合理的かつ効率的な生産体制の確立に取り組むことで、競争力の強化と顧客サービスの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境の中で、当社グループが国内外での激しい競争を勝ち抜くためには、各研究部門間の連携強化による研究・技術開発力の一層の向上、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減努力、中国、東南アジアを中心としたアジア地域及び米国を軸としたグローバル化の推進等が求められます。

営業面におきましては、マーケティングの強化及び市場動向の的確な把握により、得意先の潜在的な欲求であるウォンツを見極め、そのウォンツを先取りしたソリューション提案を全社一丸となって積極的に行っていくことで、販売シェアの拡大を目指してまいります。

生産面におきましては、合理的かつ効率的な生産体制の確立を目標に、生産設備の統合と更新・新設を進める一方で、生産技術の向上、製造方法の改良、物流体制の見直し、在庫水準の適正化や廃棄ロスの抑制等により一層のコスト削減に努めてまいります。

海外におきましては、アジア地域の需要を取り込むことによる業績の拡大を目標に、中国では、長谷川香料（上海）有限公司において組織基盤の強化に取り組むとともに、増強された長谷川香料（蘇州）有限公司の生産能力を最大限に活用すべく、新規顧客開拓、既存顧客深耕に向けた営業活動に注力してまいります。東南アジアでは、生産・販売拠点であるマレーシアのPeresscol Sdn. Bhd.において生産設備を拡充し、液体調合香料の製造が可能な生産体制を整備しました。販売拠点であるタイのT. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD.及びインドネシアのPT. HASEGAWA FLAVOURS AND FRAGRANCES INDONESIAとの連携を深め、営業活動をより一層強化していくことで売上拡大を目指してまいります。

また、米国では、T. HASEGAWA U. S. A., INC.において、在庫管理や生産管理を含めた受注から出荷までのサプライチェーンの整備による生産効率化に注力するとともに、現地顧客向けの積極的な営業活動を推進し、業績拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,674	11,336
受取手形及び売掛金	16,389	15,312
有価証券	10,999	10,999
商品及び製品	5,917	6,190
仕掛品	154	103
原材料及び貯蔵品	5,276	5,152
繰延税金資産	624	622
その他	713	619
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	49,744	50,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 36,100	※2 36,278
減価償却累計額	△18,582	△19,097
建物及び構築物（純額）	※2 17,517	※2 17,180
機械装置及び運搬具	35,647	34,582
減価償却累計額	△29,743	△29,949
機械装置及び運搬具（純額）	5,904	4,633
工具、器具及び備品	5,992	6,035
減価償却累計額	△4,809	△4,928
工具、器具及び備品（純額）	1,182	1,106
土地	6,555	6,477
建設仮勘定	1,455	913
有形固定資産合計	32,614	30,311
無形固定資産		
のれん	1,319	1,066
その他	※2 1,220	※2 1,079
無形固定資産合計	2,540	2,145
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,742	※1 17,270
繰延税金資産	27	25
退職給付に係る資産	6	2
その他	※1 989	※1 821
貸倒引当金	△60	△56
投資その他の資産合計	16,705	18,063
固定資産合計	51,860	50,520
資産合計	101,604	100,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,896	5,661
1年内返済予定の長期借入金	※2 5	※2 5
未払法人税等	863	737
賞与引当金	1,054	1,116
役員賞与引当金	36	58
資産除去債務	78	—
その他	4,172	2,876
流動負債合計	12,107	10,455
固定負債		
長期借入金	※2 151	※2 116
繰延税金負債	2,237	2,608
退職給付に係る負債	6,490	6,590
役員退職慰労引当金	1,066	—
資産除去債務	69	70
長期末払金	—	1,027
その他	46	46
固定負債合計	10,061	10,458
負債合計	22,168	20,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	57,173	59,538
自己株式	△321	△322
株主資本合計	69,509	71,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,404	9,695
為替換算調整勘定	1,817	△1,367
退職給付に係る調整累計額	△295	△299
その他の包括利益累計額合計	9,926	8,028
新株予約権	—	37
純資産合計	79,436	79,939
負債純資産合計	101,604	100,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	47,228	47,591
売上原価	※1 29,949	※1 29,836
売上総利益	17,278	17,754
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	830	801
給料及び手当	5,315	5,203
賞与引当金繰入額	669	727
役員賞与引当金繰入額	36	58
退職給付費用	541	543
役員退職慰労引当金繰入額	150	16
福利厚生費	1,029	1,046
減価償却費	755	761
のれん償却額	127	143
その他	3,468	3,290
販売費及び一般管理費合計	※2 12,925	※2 12,594
営業利益	4,352	5,160
営業外収益		
受取利息	54	31
受取配当金	196	232
為替差益	183	—
その他	115	151
営業外収益合計	548	415
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	—	338
設備賃貸費用	32	49
その他	5	13
営業外費用合計	49	411
経常利益	4,852	5,164
特別利益		
投資有価証券売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
減損損失	※4 61	※4 39
固定資産廃棄損	※3 165	※3 87
投資有価証券評価損	12	—
特別損失合計	239	127
税金等調整前当期純利益	4,613	5,179
法人税、住民税及び事業税	1,370	1,449
法人税等調整額	199	92
法人税等合計	1,569	1,542
当期純利益	3,043	3,637
親会社株主に帰属する当期純利益	3,043	3,637

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益	3,043	3,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,772	1,290
為替換算調整勘定	355	△3,184
退職給付に係る調整額	27	△4
その他の包括利益合計	※1 3,155	※1 △1,898
包括利益	6,198	1,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,198	1,739
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 (従持信託 所有分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	5,364	6,700	55,440	△1,351	△129	△1,480	66,025
会計方針の変更による累積的影響額			△64				△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,364	6,700	55,376	△1,351	△129	△1,480	65,961
当期変動額							
剰余金の配当			△1,245				△1,245
親会社株主に帰属する当期純利益			3,043				3,043
自己株式の取得				△0		△0	△0
自己株式の処分		591		1,030		1,030	1,621
自己株式の従持信託からの売却					129	129	129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	591	1,797	1,029	129	1,159	3,547
当期末残高	5,364	7,292	57,173	△321	—	△321	69,509

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	5,631	1,461	△322	6,771	—	72,796
会計方針の変更による累積的影響額						△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,631	1,461	△322	6,771	—	72,732
当期変動額						
剰余金の配当						△1,245
親会社株主に帰属する当期純利益						3,043
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1,621
自己株式の従持信託からの売却						129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,772	355	27	3,155	—	3,155
当期変動額合計	2,772	355	27	3,155	—	6,703
当期末残高	8,404	1,817	△295	9,926	—	79,436

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式 (従持信託 所有分)	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	5,364	7,292	57,173	△321	—	△321	69,509
会計方針の変更による累積的影響額			—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,364	7,292	57,173	△321	—	△321	69,509
当期変動額							
剰余金の配当			△1,272				△1,272
親会社株主に帰属する当期純利益			3,637				3,637
自己株式の取得				△0		△0	△0
自己株式の処分							
自己株式の従持信託からの売却							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	2,364	△0	—	△0	2,364
当期末残高	5,364	7,292	59,538	△322	—	△322	71,873

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,404	1,817	△295	9,926	—	79,436
会計方針の変更による累積的影響額				—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,404	1,817	△295	9,926	—	79,436
当期変動額						
剰余金の配当						△1,272
親会社株主に帰属する当期純利益						3,637
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
自己株式の従持信託からの売却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,290	△3,184	△4	△1,898	37	△1,860
当期変動額合計	1,290	△3,184	△4	△1,898	37	503
当期末残高	9,695	△1,367	△299	8,028	37	79,939

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,613	5,179
減価償却費	3,017	2,937
減損損失	61	39
のれん償却額	127	143
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△153	△1,066
長期未払金の増減額(△は減少)	—	1,027
株式報酬費用	—	37
賞与引当金の増減額(△は減少)	50	95
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	21
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	121	103
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	3
受取利息及び受取配当金	△250	△263
支払利息	10	10
為替差損益(△は益)	△163	235
固定資産廃棄損	165	87
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	12	△142
売上債権の増減額(△は増加)	△1,138	433
たな卸資産の増減額(△は増加)	△463	△512
仕入債務の増減額(△は減少)	183	△40
未払消費税等の増減額(△は減少)	391	△333
その他	△38	13
小計	6,550	8,006
利息及び配当金の受取額	249	263
利息の支払額	△9	△10
法人税等の支払額	△820	△1,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,969	6,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△94	△20
定期預金の払戻による収入	56	69
有形固定資産の取得による支出	△3,293	△3,318
有形固定資産の売却による収入	—	89
有形固定資産の除却による支出	△160	△59
無形固定資産の取得による支出	△138	△142
投資有価証券の取得による支出	△31	△33
投資有価証券の売却による収入	—	224
子会社増資による支出	△84	—
子会社株式の取得による支出	※2 △3,026	—
差入保証金の回収による収入	—	135
資産除去債務の履行による支出	△3	△75
その他	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,769	△3,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△197	△22
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	160	—
自己株式の処分による収入	1,621	—
配当金の支払額	△1,246	△1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	337	△1,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	165	△527
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△297	1,712
現金及び現金同等物の期首残高	20,898	20,601
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,601	※1 22,313

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

長谷川ビジネスサービス(株)

T. HASEGAWA U. S. A., INC.

長谷川香料(上海)有限公司

長谷川香料(蘇州)有限公司

Peresscol Sdn. Bhd.

② 非連結子会社の名称等

T. HASEGAWA (SOUTHEAST ASIA) CO., LTD.

上海長谷川香精貿易有限公司

PT. HASEGAWA FLAVOURS AND FRAGRANCES INDONESIA

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社 株式会社エー・テイ・エイチ他1社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち長谷川香料(上海)有限公司、長谷川香料(蘇州)有限公司及びPeresscol Sdn. Bhd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。

在外連結子会社は定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

機械装置 5~10年

- ② 無形固定資産
定額法。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
当社及び国内連結子会社は、売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として個別要引当額を計上しております。
- ② 賞与引当金
当社及び連結子会社は、従業員及び執行役員への賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
当社は、取締役に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における年間支給見込額に基づき、当連結会計年度において負担すべき額を計上しております。
- (追加情報)
- (役員退職慰労金制度の廃止)
- 当社の役員退職慰労引当金については、従来、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しておりましたが、平成27年12月17日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。
- 同制度廃止にともない、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高1,027百万円を、固定負債の「長期未払金」に計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法
未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び期間
のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年10月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
投資有価証券 (株式)	133百万円	133百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	12	12

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
建物及び構築物 無形固定資産 その他 (借地権)	353百万円	320百万円
計	353百万円	320百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
1年内返済予定の長期借入金	4百万円	4百万円
長期借入金	137	108
計	142百万円	112百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	30百万円	135百万円

※2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
	4,238百万円	4,230百万円

※3. 固定資産廃棄損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物及び構築物	68百万円	(注) 62百万円
機械装置及び運搬具	(注) 93	21
工具、器具及び備品	4	4
計	165	87

(注)減損損失の対象とした遊休資産の撤去費用が、前連結会計年度においては73百万円、当連結会計年度においては38百万円それぞれ含まれております。

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

場所	用途	種類
長野県須坂市	遊休資産	建物、構築物、機械装置他
群馬県館林市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において、当社が生産委託会社に貸与している資産の一部が遊休となったため、当該資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（51百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物23百万円、構築物13百万円、機械装置12百万円、その他0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。また、事業の用に供していない遊休資産の土地について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（10百万円）として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

場所	用途	種類
埼玉県深谷市	遊休資産	建物その他

当社グループは、原則として、事業用資産については、事業単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。当連結会計年度において利用が見込めなくなり、遊休状態となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（39百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は建物39百万円、その他0百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,656百万円	1,575百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,656	1,575
税効果額	△883	△284
その他有価証券評価差額金	2,772	1,290
為替換算調整勘定：		
当期発生額	355	△3,184
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5	△55
組替調整額	58	58
税効果調整前	64	3
税効果額	△37	△7
退職給付に係る調整額	27	△4
その他の包括利益合計	3,155	△1,898

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株
合計	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,180千株	(注1)0千株	(注1)900千株	281千株
普通株式 (従持信託 所有分)	93千株	一千株	(注2)93千株	一千株
合計	1,273千株	0千株	993千株	281千株

- (注) 1. 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであり、自己株式数の減少は、第三者割当による処分によるものであります。
2. 当連結会計年度における自己株式数の減少は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、長谷川香料従業員持株会専用信託(以下「従持信託」)が長谷川香料従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成26年11月7日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 622百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成26年9月30日
- ・効力発生日 平成26年12月19日

ロ. 平成27年5月8日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 622百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月1日

(注) 上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も含めて表示しております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成27年11月6日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 636百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成27年9月30日
- ・効力発生日 平成27年12月18日

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株
合計	42,708千株	一千株	一千株	42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	281千株	(注)0千株	一千株	281千株
合計	281千株	0千株	一千株	281千株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	37
	合計	—	—	—	—	—	37

4. 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ. 平成27年11月6日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 636百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成27年9月30日
- ・効力発生日 平成27年12月18日

ロ. 平成28年5月11日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 636百万円
- ・1株当たり配当額 15円
- ・基準日 平成28年3月31日
- ・効力発生日 平成28年6月1日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

イ. 平成28年11月11日開催の取締役会決議による普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 721百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 17円
- ・基準日 平成28年9月30日
- ・効力発生日 平成28年12月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	9,674百万円	11,336百万円
有価証券	10,999	10,999
計	20,673	22,336
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△72	△22
現金及び現金同等物	20,601	22,313

※2. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにPeresscol Sdn. Bhd. (以下Peresscol社) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPeresscol社株式の取得価額とPeresscol社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	551百万円
固定資産	1,399
のれん	1,822
流動負債	△132
固定負債	△358
為替換算調整勘定	△123
Peresscol社株式の取得価額	3,158
Peresscol社現金及び現金同等物	△131
差引: Peresscol社取得のための支出	3,026

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金及び設備投資資金については、自己資金を充当しております。資金運用については、安全性の高い金融資産の運用に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが半年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に基づき、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月資金繰り計画を作成・更新するとともに、相当額の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じた管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	9,674	9,674	—
(2) 受取手形及び売掛金	16,389	16,389	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,999	10,998	△0
その他有価証券	15,514	15,514	—
資産計	52,576	52,576	△0
支払手形及び買掛金	5,896	5,896	—
負債計	5,896	5,896	—

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,336	11,336	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,312	15,312	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10,999	11,000	0
その他有価証券	17,123	17,123	—
資産計	54,772	54,772	0
支払手形及び買掛金	5,661	5,661	—
負債計	5,661	5,661	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。なお、譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
非上場株式	228	147

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	9,674	—	—
受取手形及び売掛金	16,389	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券	11,000	—	—
合計	37,063	—	—

当連結会計年度（平成28年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	11,336	—	—
受取手形及び売掛金	15,312	—	—
有価証券			
満期保有目的の債券	11,000	—	—
合計	37,649	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,999	1,999	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,999	1,999	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	3,999	3,999	△0
	(3) その他(注)	5,000	5,000	—
	小計	8,999	8,999	△0
合計		10,999	10,998	△0

(注) その他には、譲渡性預金が含まれています。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	1,999	2,000	0
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,999	2,000	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	999	999	△0
	(3) その他(注)	8,000	8,000	—
	小計	8,999	8,999	△0
合計		10,999	11,000	0

(注) その他には、譲渡性預金が含まれています。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	15,514	3,175	12,338
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	15,514	3,175	12,338
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		15,514	3,175	12,338

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 228百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	17,121	3,207	13,914
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	17,121	3,207	13,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2	2	△0
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2	2	△0
合計		17,123	3,209	13,913

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 147百万円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

当連結会計年度（平成28年9月30日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
(1) 株式	224	142	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	224	142	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について12百万円（その他有価証券の株式12百万円）の減損処理を行っております。当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に比べ、時価のある有価証券は期末における時価が30%以上下落した場合に、時価のない有価証券は発行会社の直近決算における実質価額が50%以上下回った場合に、それぞれ減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成26年10月1日 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年10月1日 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を主たる制度として採用しており、一部について確定給付年金制度を設けているほか、東京薬業厚生年金基金制度に加入しております。このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対して退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社5社のうち、国内連結子会社は、当連結会計年度より退職一時金制度を導入し、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用することとしております。また同子会社は、この他に東京薬業厚生年金基金制度に加入しており、当社と同様の会計処理をしております。また、在外連結子会社2社は確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
退職給付債務の期首残高	6,669百万円	6,776百万円
会計方針の変更による累積的影響額	99	-
会計方針の変更を反映した期首残高	6,769	6,776
勤務費用	360	393
利息費用	75	76
数理計算上の差異の発生額	△3	45
退職給付の支払額	△426	△467
退職給付債務の期末残高	6,776	6,824

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
年金資産の期首残高	342百万円	291百万円
期待運用収益	10	8
数理計算上の差異の発生額	2	△10
退職給付の支払額	△62	△54
年金資産の期末残高	291	235

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	285百万円	233百万円
年金資産	△291	△235
	△6	△2
非積立型制度の退職給付債務	6,490	6,590
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,484	6,588
退職給付に係る資産	6	2
退職給付に係る負債	6,490	6,590
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,484	6,588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
勤務費用	360百万円	393百万円
利息費用	75	76
期待運用収益	△10	△8
数理計算上の差異の費用処理額	58	58
確定給付制度に係る退職給付費用	484	519

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
数理計算上の差異	64百万円	3百万円
合 計	64	3

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
未認識数理計算上の差異	△434百万円	△431百万円
合 計	△434	△431

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
債券	63.3%	68.0%
株式	35.7	30.0
その他	1.0	2.0
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
割引率	1.2%	1.2%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

予想昇給率は、前連結会計年度は平成23年3月31日を基準日として算定した昇給率を使用しております。また、当連結会計年度は平成28年3月31日を基準日として算定した昇給率を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成26年10月1日至平成27年9月30日）139百万円、当連結会計年度（自平成27年10月1日至平成28年9月30日）136百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度（自平成26年10月1日至平成27年9月30日）235百万円、当連結会計年度（自平成27年10月1日至平成28年9月30日）231百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
年金資産の額	571,380百万円	531,916百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	561,736	538,160
差引額	9,644	△6,243

(注) 上記の金額は、それぞれ平成27年3月31日時点、平成28年3月31日時点における金額であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度	1.3%	(自平成27年9月1日至平成27年9月30日)
当連結会計年度	1.4%	(自平成28年9月1日至平成28年9月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、前連結会計年度においては、基金年金財政上の未償却過去勤務債務残高40,107百万円と前年度剰余金14,310百万円、別途積立金35,440百万円、当連結会計年度においては、同未償却過去勤務債務残高34,540百万円、当年度不足金21,454百万円、別途積立金49,751百万円であります。

本制度における未償却過去勤務債務残高の償却方法は元利均等方式であり、事業主負担掛金率は15.5‰、償却残余期間は、平成27年3月31日現在で7年0ヶ月、平成28年3月31日現在で6年0カ月であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	—	37

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権 平成27年
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く。)6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 40,600株
付与日	平成28年1月15日
権利確定条件	当社の取締役の地位を喪失した場合。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成28年1月16日 至 平成58年1月15日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権 平成27年
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	40,600
失効	—
権利確定	—
未確定残	40,600
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	第1回新株予約権 平成27年
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,235

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された「第1回新株予約権 平成27年」についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第1回新株予約権 平成27年
株価変動性(注) 1	30.719%
予想残存期間(注) 2	8.0年
予想配当(注) 3	30円/株
無リスク利率(注) 4	0.104%

(注) 1. 8年間(平成20年1月から平成28年1月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 各新株予約権者の本件新株予約権付与日から権利行使可能となる日、すなわち取締役の地位を喪失すると予想される日までの期間(予想在任期間)を見積り、各新株予約権者に付与された新株予約権の個数で加重平均することにより、予想残存期間を見積もっております。

3. 平成27年9月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,945百万円	1,880百万円
役員退職慰労引当金	342	—
未払役員退職慰労金	—	314
賞与引当金	298	284
試験研究費棚卸資産負担額	83	84
たな卸資産に係る未実現利益	79	68
未払事業税	65	57
減価償却超過額	47	51
その他	751	603
繰延税金資産小計	3,614	3,344
評価性引当額	△348	△249
繰延税金資産合計	3,265	3,094
繰延税金負債との相殺	△2,613	△2,446
繰延税金資産の純額	652	648
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,933	△4,218
海外子会社の留保利益	△404	△416
圧縮記帳積立金	△178	△169
在外子会社の加速度償却費	△126	△98
その他	△206	△152
繰延税金負債合計	△4,851	△5,054
繰延税金資産との相殺	2,613	2,446
繰延税金負債の純額	△2,237	△2,608

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
流動資産－繰延税金資産	624百万円	622百万円
固定資産－繰延税金資産	27	25
固定負債－繰延税金負債	△2,237	△2,608

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	△0.3
法人税額の特別控除	△6.6	△6.1
連結子会社法定実効税率差異	△3.7	△2.0
評価性引当額の増減	△0.2	△1.7
海外連結子会社等の留保利益に係る税効果	1.9	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.4	0.2
その他	1.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.0	29.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年10月1日に開始する連結会計年度及び平成29年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が141百万円、繰延税金負債の金額が232百万円それぞれ減少するとともに、法人税等調整額が124百万円、その他有価証券評価差額金が221百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が6百万円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15~50年と見積り、割引率は0.154~1.857%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
期首残高	147百万円	147百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6	0
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	6	78
期末残高	147	70

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年10月1日 至平成28年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種香料を生産・販売しており、国内及び中国・マレーシア・米国以外の国外は当社が、中国、マレーシア、米国においてはそれぞれ現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社が作成したグローバル戦略に基づき、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「米国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	35,686	8,664	2,876	47,228	—	47,228
セグメント間の内部売上高又は振替高	394	249	188	832	△832	—
計	36,081	8,914	3,065	48,060	△832	47,228
セグメント利益又は損失(△)	3,519	1,377	△57	4,838	13	4,852
セグメント資産	92,140	17,333	3,725	113,200	△11,595	101,604
その他の項目						
減価償却費	2,336	464	216	3,017	—	3,017
受取利息	63	49	0	113	△59	54
支払利息	0	54	13	68	△58	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,779	1,071	224	4,075	—	4,075

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額13百万円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益11百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額2百万円、その他△0百万円であります。

2. セグメント資産の調整額△11,595百万円は、セグメント間取引に係る内部取引及び全社資産の調整額△11,507百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△88百万円、その他0百万円であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,321	7,900	3,369	47,591	—	47,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	479	413	354	1,248	△1,248	—
計	36,801	8,314	3,723	48,839	△1,248	47,591
セグメント利益	3,761	1,318	99	5,179	△14	5,164
セグメント資産	94,162	14,321	3,197	111,681	△10,827	100,853
その他の項目						
減価償却費	2,183	524	229	2,937	—	2,937
受取利息	43	27	0	70	△39	31
支払利息	0	36	14	51	△41	10
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,170	473	89	2,733	—	2,733

(注) 1. セグメント利益の調整額△14百万円は、セグメント間の債権債務消去に係る為替差損益△5百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△8百万円、その他△0百万円であります。

2. セグメント資産の調整額△10,827百万円は、セグメント間取引に係る内部取引及び全社資産の調整額△10,731百万円、セグメント間取引に係るたな卸資産の調整額△96百万円、その他0百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	6,219	41,008	47,228

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア地域	北米地域	その他	合計
32,187	12,135	2,677	228	47,228

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
22,085	8,205	2,323	—	32,614

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業株	5,188	日本

当連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	6,290	41,300	47,591

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア地域	北米地域	その他	合計
32,630	11,538	3,192	229	47,591

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
21,918	6,542	1,850	—	30,311

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
森永乳業株	5,163	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	その他	合計
減損損失	61	—	—	—	61

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	その他	合計
減損損失	39	—	—	—	39

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	その他	合計
当期償却額	—	127	—	—	127
当期末残高	—	1,319	—	—	1,319

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米国	その他	合計
当期償却額	—	143	—	—	143
当期末残高	—	1,066	—	—	1,066

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額 1,872円30銭	1株当たり純資産額 1,883円29銭
1株当たり当期純利益金額 73円16銭	1株当たり当期純利益金額 85円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 85円67銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	3,043	3,637
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	3,043	3,637
期中平均株式数(株)	41,596,530	42,427,005
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	33,250
(うち新株予約権(株))	—	(33,250)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,933	8,587
受取手形	983	770
売掛金	※1 11,236	※1 10,935
電子記録債権	1,219	1,179
有価証券	10,999	10,999
商品	371	223
製品	4,989	5,443
仕掛品	155	101
原材料	3,609	3,808
貯蔵品	208	227
繰延税金資産	476	508
その他	※1 1,395	※1 834
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	42,573	43,617
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,755	10,954
構築物	850	818
機械及び装置	2,867	2,328
車両運搬具	69	51
工具、器具及び備品	780	824
土地	6,398	6,346
建設仮勘定	1,361	593
有形固定資産合計	22,085	21,918
無形固定資産		
ソフトウェア	190	207
その他	0	0
無形固定資産合計	190	207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	15,609	17,137
関係会社株式	6,019	6,019
関係会社出資金	3,659	3,659
関係会社長期貸付金	899	655
破産更生債権等	10	5
その他	880	706
貸倒引当金	△60	△56
投資その他の資産合計	27,018	28,127
固定資産合計	49,294	50,253
資産合計	91,868	93,870
負債の部		
流動負債		
支払手形	439	483
買掛金	※1 4,797	※1 4,741
未払金	1,671	941
未払費用	※1 1,478	※1 1,504
未払法人税等	658	608
賞与引当金	890	907
役員賞与引当金	36	58
資産除去債務	78	—
その他	467	163
流動負債合計	10,519	9,408
固定負債		
退職給付引当金	6,049	6,156
繰延税金負債	1,842	2,189
役員退職慰労引当金	1,066	—
資産除去債務	69	70
長期末払金	—	1,027
固定負債合計	9,028	9,443
負債合計	19,548	18,851

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金		
資本準備金	6,554	6,554
その他資本剰余金	737	737
資本剰余金合計	7,292	7,292
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	378	385
別途積立金	28,700	28,700
繰越利益剰余金	22,107	23,470
利益剰余金合計	51,580	52,950
自己株式	△321	△322
株主資本合計	63,915	65,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,404	9,695
評価・換算差額等合計	8,404	9,695
新株予約権	—	37
純資産合計	72,320	75,018
負債純資産合計	91,868	93,870

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	※1 36,081	※1 36,801
売上原価	※1 23,684	※1 23,677
売上総利益	12,396	13,123
販売費及び一般管理費	※1, ※2 9,560	※1, ※2 9,595
営業利益	2,836	3,528
営業外収益		
受取利息	※1 63	※1 43
受取配当金	196	232
その他	※1 348	※1 139
営業外収益合計	607	415
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	—	206
その他	37	60
営業外費用合計	38	266
経常利益	3,405	3,677
特別利益		
投資有価証券売却益	—	142
特別利益合計	—	142
特別損失		
固定資産廃棄損	※3 159	※3 79
減損損失	61	39
投資有価証券評価損	12	—
特別損失合計	233	119
税引前当期純利益	3,172	3,700
法人税、住民税及び事業税	976	1,026
法人税等調整額	126	30
法人税等合計	1,103	1,057
当期純利益	2,068	2,643

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,364	6,554	146	6,700	394	361	28,700	21,366	50,821
会計方針の変更による累積的影響額								△64	△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,364	6,554	146	6,700	394	361	28,700	21,301	50,757
当期変動額									
剰余金の配当								△1,245	△1,245
当期純利益								2,068	2,068
自己株式の取得									
自己株式の処分			591	591					
自己株式の従持信託からの売却									
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1	-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額						18		△18	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	591	591	-	16	-	806	822
当期末残高	5,364	6,554	737	7,292	394	378	28,700	22,107	51,580

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	自己株式(従持信託所有分)	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,351	△129	△1,480	61,406	5,631	5,631	-	67,038
会計方針の変更による累積的影響額				△64				△64
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,351	△129	△1,480	61,342	5,631	5,631	-	66,973
当期変動額								
剰余金の配当				△1,245				△1,245
当期純利益				2,068				2,068
自己株式の取得	△0		△0	△0				△0
自己株式の処分	1,030		1,030	1,621				1,621
自己株式の従持信託からの売却		129	129	129				129
圧縮記帳積立金の取崩				-				-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					2,772	2,772	-	2,772
当期変動額合計	1,029	129	1,159	2,573	2,772	2,772	-	5,346
当期末残高	△321	-	△321	63,915	8,404	8,404	-	72,320

当事業年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,364	6,554	737	7,292	394	378	28,700	22,107	51,580
会計方針の変更による累積的影響額								-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,364	6,554	737	7,292	394	378	28,700	22,107	51,580
当期変動額									
剰余金の配当								△1,272	△1,272
当期純利益								2,643	2,643
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式の従持信託からの売却									
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1	-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額						8		△8	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	7	-	1,362	1,370
当期末残高	5,364	6,554	737	7,292	394	385	28,700	23,470	52,950

	株主資本				評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	自己株式(従持信託所有分)	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△321	-	△321	63,915	8,404	8,404	-	72,320
会計方針の変更による累積的影響額				-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△321	-	△321	63,915	8,404	8,404	-	72,320
当期変動額								
剰余金の配当				△1,272				△1,272
当期純利益				2,643				2,643
自己株式の取得	△0		△0	△0				△0
自己株式の処分				-				-
自己株式の従持信託からの売却				-				-
圧縮記帳積立金の取崩				-				-
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の変動額				-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,290	1,290	37	1,328
当期変動額合計	△0	-	△0	1,369	1,290	1,290	37	2,698
当期末残高	△322	-	△322	65,285	9,695	9,695	37	75,018

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員への賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における年間支給見込額に基づき、当事業年度において負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、執行役員（取締役である執行役員を除く）に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

役員退職慰労引当金については、従来、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しておりましたが、平成27年12月17日開催の第54回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。

同制度廃止にともない、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高1,027百万円を、固定負債の「長期未払金」に計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
短期金銭債権	1,047百万円	497百万円
短期金銭債務	185	187

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	606百万円	690百万円
仕入高	304	547
外注加工費	711	687
その他営業取引高	267	251
営業取引以外の取引による取引高	142	102

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度53.0%、当事業年度52.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度47.0%、当事業年度47.9%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
給料手当及び賞与	4,186百万円	4,147百万円
賞与引当金繰入額	565	557
役員賞与引当金繰入額	36	58
退職給付費用	498	502
役員退職慰労引当金繰入額	150	16
減価償却費	549	558

※3. 固定資産廃棄損の内訳

	前事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
建物	54百万円	(注) 60百万円
構築物	13	0
機械及び装置	(注) 89	16
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1	2
計	159	79

(注)減損損失の対象とした遊休資産の撤去費用が、前事業年度において73百万円、当事業年度において38百万円それぞれ含まれております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,010百万円、関連会社株式9百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,010百万円、関連会社株式9百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,945百万円	1,880百万円
役員退職慰労引当金	342	—
未払役員退職慰労金	—	314
賞与引当金	293	279
試験研究費棚卸資産負担額	83	84
未払事業税	63	56
その他	442	384
繰延税金資産小計	3,170	2,998
評価性引当額	△348	△249
繰延税金資産合計	2,821	2,749
繰延税金負債との相殺	△2,345	△2,241
繰延税金資産の純額	476	508
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,933	△4,218
圧縮記帳積立金	△178	△169
その他	△75	△42
繰延税金負債合計	△4,187	△4,430
繰延税金資産との相殺	2,345	2,241
繰延税金負債の純額	△1,842	△2,189

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当事業年度 (平成28年9月30日)
法定実効税率	35.4%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.4
法人税額の特別控除	△9.7	△8.6
評価性引当額の増減	△0.6	△2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	7.9	5.1
その他	△0.2	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	28.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年10月1日に開始する事業年度及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が134百万円、繰延税金負債の金額が232百万円それぞれ減少するとともに、法人税等調整額が124百万円、その他有価証券評価差額金が221百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。